

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期さっぽろ未来創生プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

札幌市

3 地域再生計画の区域

札幌市の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状及び課題】

2020年の国勢調査結果をもとに独自に算出した将来推計人口では、本市の人口は、2060年には159万人になり、2020年の197万人から38万人減少する見込みである。このうち、年少人口は、2020年の22万人から2060年には13万人に減少する一方、老人人口は2020年の55万人から2060年には65万人へ増加すると想定されている。また、生産年齢人口は、2060年には81万人となり、2020年の121万人から40万人の減少が見込まれている。

自然動態をみると、出生数は1975年の23,449人から減少傾向が続いている、2023年には10,374人となっている。一方で、死亡数は増加の一途をたどっており、2023年には23,726人となっている。2009年に自然増加数（出生数－死亡数）が▲136人と自然減に転じて以降も減少規模は一貫して拡大を続け、2023年には▲13,352人まで拡大しており、少子高齢化がさらに進むことが想定される。

社会動態をみると、2023年時点で転入者数60,471人に対し転出者数52,064人と転入超過を維持しているが、転入者数は1995年以降減少傾向にある。

2021年以降は自然減が社会増を上回り、本市は人口減少局面に移行しており、単純計算で年平均1万人のペースで減少していくと予測される。

自然動態の特徴として、合計特殊出生率が全国的にみても低位（2022年:1.02）であり、15～49歳の有配偶率の低さと夫婦間の子どもの数が少ないことが要因と

なっている。結婚・出産に対する市民意識調査の結果からは、所得・労働環境や育児環境に対する不安、出会う機会の不足、家族を持つことへの価値観の変化による影響が考えられる。このような現状を踏まえ、子どもを生み育てたいと願う人々の希望がかなえられ、安心して子どもを生み育てられる環境づくり、家族を持つか否かに関わらず、明るい将来を描けるようなまちづくりが求められる。

社会動態の特徴として、20歳代が道外への大幅な転出超過（2023年：2,468人）となっており、転出先は主に首都圏となっている。若者の転出超過が続いていることについて、特に理系の学生において地元就職の希望がかなっていないことに加え、就職（転職）を検討したい業種や職種等の求人が少ないとや住居・冬場の生活コスト等の情報提供の不足がU-I-Jターン希望者の障害となっていると考えられる。学生はもとより、より多くの人に選ばれる魅力がある雇用環境づくりと札幌ならではのまちの魅力向上が必要となる。

【目標】

これらの課題を踏まえ、「誰もが幸せを感じ、希望を実現している、魅力と活力に満ちあふれる未来」を目指し、自然増加と社会増加の両面から人口減少の緩和を図るために、「質の高い魅力的な雇用を生み出すことにより札幌で働きたいと思う人の希望をかなえ、経済的な不安を軽減し、市民がより安心して子どもを生み育てることができる環境をつくる。さらに、こうした魅力的なまちの姿が人を呼び込み、経済が活性化することでまた新しい雇用が生まれる。」という好循環を実現するための取組みが必要と考える。

また、本市と交流人口の規模や経済、社会、文化、住民生活等において密接な関係を有する、さっぽろ圏における将来を担う人材の育成・確保を行い、まちの魅力・活力の維持・向上を目指す必要がある。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり
- ・基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり
- ・基本目標3 若い世代へ向けたアプローチの強化

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア～ウ	合計特殊出生率	1.02	1.35	基本目標1～3
ア～ウ	20～29歳の道外への転出超過数	2,468人	600人	基本目標1～3
ア	P R活動等により立地した企業数（累計）	106社	196社	基本目標1
ア	資金調達を行った道内スタートアップ数	19社	55社	基本目標1
ア	食料品製造業の製造品出荷額	2,413億円	2,840億円	基本目標1
ア	バイオ産業の売上高	1,158億円	1,254億円	基本目標1
ア	市内IT産業の売上高	4,623億円	6,400円	基本目標1
ア	市内クリエイティブ産業の売上高	6,156億円	6,776億円	基本目標1
ア	海外展開支援事業におけるコンサルティング支援のマッチング支援数（累計）	23件	173件	基本目標1
ア～イ	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	39.6%	70.0%	基本目標1～2
ア	札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業数	1,001社	1,750社	基本目標1
ア	女性向け就労支援窓口の登録者のうち、就職活動を始めた人数（累計）	334人	3,030人	基本目標1
ア	市内新規学卒者の道内就職割合	56%	65%	基本目標1

ア	20～29歳の首都圏からの転入者数	3,812人	4,100人	基本目標1
ア	人材を確保できていると回答した市内企業の割合	25.8%	36.2%	基本目標1
ア	国際会議開催実績アジアパシフィック圏順位	27位	20位	基本目標1
ア	札幌市内での総観光消費額	3,195億円	8,465億円	基本目標1
ア	ワインタースポーツ実施率	18.9%	26.0%	基本目標1
ア	主要文化芸術施設の利用者数	1,653,953人	2,143,000人	基本目標1
ア	観光地としての総合的な満足度	83.9%	88.2%	基本目標1
イ	子どもが大切にされている社会だと思う人の割合	—	70.0%	基本目標2
イ	18歳以下の子がいて、妊娠・出産や子育てについて相談相手や情報収集手段がある親の割合	76.3%	92.0%	基本目標2
イ	子育てをしていて感じる「楽しさ」「大変さ」のうち、「楽しさのほうが多い」子育て世帯の割合	60.6%	70.0%	基本目標2
イ	「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	52.6%	70.0%	基本目標2
イ	自分が必要とされていると感じている子どもの割合	63.5%	80%	基本目標2
イ～ウ	自分の目標をもって生活している子どもの割合	71.6%	80%	基本目標2～3

イ～ウ	近所や地域とのつながりがある子どもの割合	57.0%	65.0%	基本目標2～3
イ	先生や家族以外にも相談できる大人がいると考えている子どもの割合	—	90%	基本目標2
ウ	市内にキャンパスを有する大学・短期大学が実施する札幌市と連携した地域課題解決につながる取組の件数(年間)	102件	141件	基本目標3
ウ	毎日が充実していて楽しいと思う若者の割合	69.2%	75.0%	基本目標3
ウ	官民連携窓口における取組成立案件のうち人口減少対策に資するものの数(累計)	—	10件	基本目標3
ウ	地域おこし協力隊等による移住に関する相談対応件数	—	100件	基本目標3
ウ	20代・30代の三大都市圏からの転入者数	8,251人	10,000人	基本目標3
ウ	20代・30代の心身ともに健康であると感じている(札幌Well-being指標の5段階評価)	—	3.5	基本目標3
ウ	20代・30代の札幌市で生活していることに誇りを感じている(札幌Well-being指標の5段階評価)	—	3.5	基本目標3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期さっぽろ未来創生プロジェクト

- ア 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり事業
- イ 結婚・出産・子育てを支える環境づくり事業
- ウ 若い世代へ向けたアプローチの強化事業

② 事業の内容

ア 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり事業

産業の基盤づくりと競争力の強化、働きやすい環境づくりと人材育成・
確保、さまざまな側面からの行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり
等、質の高い雇用創出と魅力的な都市づくりに資する事業

【具体的な事業】

- ・スタートアップによる行政オープンイノベーション等の実施
- ・道外からのU I Jターンの促進、さっぽろ圏内企業への就職促進
- ・冬期観光コンテンツの充実による雪と共に存したまちの魅力向上
- ・スポーツや文化芸術の振興 等

イ 結婚・出産・子育てを支える環境づくり事業

子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援や子育てを支える地域
社会の形成、子どもが健やかに育つ環境の充実等、結婚・出産・子育て
を支える環境づくりに資する事業

【具体的な事業】

- ・オンライン結婚支援センターの運営等による結婚に向けた支援
- ・保育人材確保・就業継続の取組や多様な保育サービスの充実
- ・子育て世帯の経済的負担軽減や経済的困難を抱えた子どもへの支援

- ・多様な学びの機会や子どもが学ぶ環境、体を動かす機会の充実
- ・スクールカウンセラーの配置等による子どもを支える、守る体制の充実 等

ウ 若い世代へ向けたアプローチの強化事業

若い世代の様々な出会いの創出や若者に選ばれるまちづくり等、若い世代へ向けたアプローチの強化に資する事業

【具体的な事業】

- ・大学との連携強化やまちづくり活動への参加機会の拡大
- ・道内市町村をつなぐまちづくり活動の促進
- ・健康活動の促進を図る取組等によるウェルネスの推進
- ・困難を抱える若者等への支援やライフデザインに関する意識向上に向けた取組の充実 等

※ なお、詳細は「第3期さっぽろ未来創生プラン」のとおり。

※ ただし、さっぽろ圏への新卒者等を対象とした奨学金返還支援について、新卒者等の就職先企業から、新卒者等への給付費相当額の一部を札幌市に対して出捐する場合、当該出捐額はまち・ひと・しごと創生寄附の対象外とする。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,500,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

毎年度9月頃に、市の取組内容、把握した課題、今後の方向性等を整理したうえで、外部有識者（産業、地域、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行い、会議後速やかに本市公式ＷＥＢサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

5－3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで